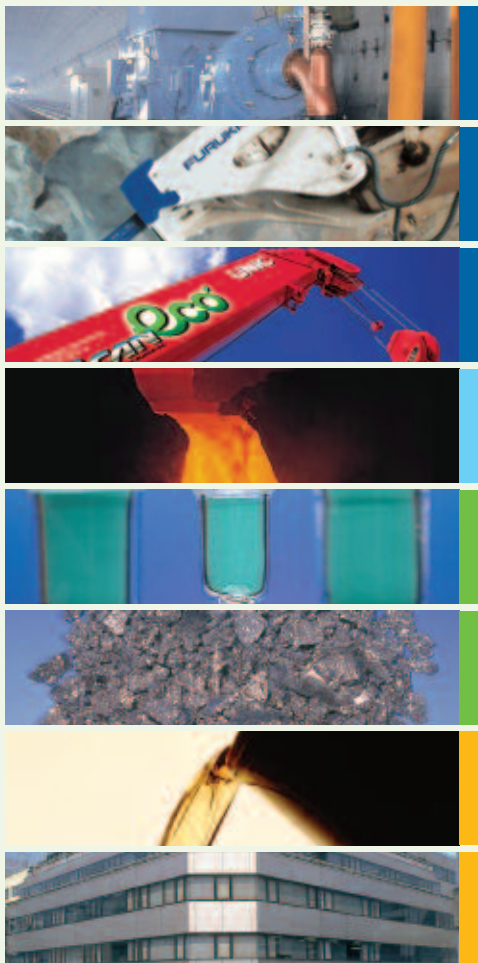


FURUKAWA 株主の皆様へ 第141期のご報告

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



Contents

- 1 株主の皆様へ
- 4 事業部門別の概況
- 8 新中期経営計画
- 10 特集・技術の古河
- 12 トピックス
- 14 連結決算の概要
- 16 個別決算の概要
- 17 株式の状況・会社概要

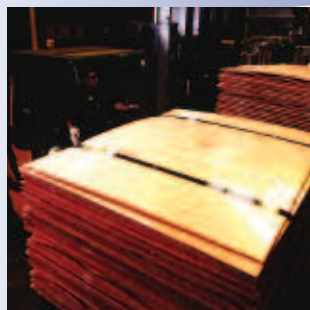
 **古河機械金属株式会社**

証券コード：5715



時代の要請に応え、価値ある製品を多彩なラインナップで提供しています。

お客様ニーズが多様化・高度化する中、古河機械金属グループは、事業持株会社である当社を中核に、各社が迅速かつきめ細かい事業経営を進めています。これからもグループ一丸となってお客様満足度を高める価値ある製品・サービスの実現に向けて、力強く歩んでまいります。



古河機械金属グループ

セグメント

中核事業会社

機 械

産業機械事業	古河産機システムズ（株）
開発機械事業	古河ロックドリル（株）
ユニック事業	古河ユニック（株）

金 属

金属事業	古河メタルリソース（株）
------	--------------

電子化成品

電子事業	古河電子（株）
化成品事業	古河ケミカルズ（株）

不動産・ 燃料その他

不動産事業	古河機械金属（株）
燃料事業・その他	古河コマース（株）※

※平成20年7月1日付で、当社の燃料事業を会社分割（簡易吸収分割）し、100%子会社である古河コマース（株）に承継。



代表取締役社長 相馬 信義

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。第141期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の決算の概況などにつきましてご報告申し上げます。

◆当期における経営環境について

当期のわが国経済は、前半は個人消費と民間設備投資に支えられ景気は堅調に推移しましたが、後半には米国低所得者向け(サブプライム)住宅ローン問題による米

国経済の低迷、原油及び鉱物資源等の価格高騰により、期末にかけて景気後退の懸念が深まりました。

このような経済環境の下、当社グループは業容拡大による更なる成長に注力し、グローバル展開とコスト削減、新製品の研究開発に努めました。また、内部統制のさらなる整備に向けて管理体制の充実に取り組みました。

◆当期の業績について

当社グループの当期の連結業績は、売上高は2,134億26百万円(対前期比126億76百万円増)となり、営業利益は144億7百万円(対前期比24億91百万円減)となりました。売上高は、金属部門において主として銅価が高水準を維持していることと出荷増となったこと、機械部門においてロックドリル製品の海外出荷が好調であったこと等により増収となりました。営業利益はロックドリル製品の出荷好調と産業機械製品の採算改善により機械部門は増益となりましたが、買鉱条件が悪化したことにより金属部門は減益となりました。経常利益は129億40百万円(対前期比26億72百万円減)となり、特別利益に豪州銅製錬子会社に係る負担の見直し等による利益14億75百万円ほか、特別損失に固定資産除売却損7億45百万円、投資有価証券評価損6億36百万円、たな卸資産特別処分・評価損6億56百万円ほかを計上し、当期純利益は85億95百万円(対前期比89億58百万円減)となりました。

配当につきましては、期末配当金は1株につき3.5円とさせていただきます。この結果、中間配当金2.5円

と合わせた年間配当金は、前期よりも1円増配の1株当たり6円となりました。

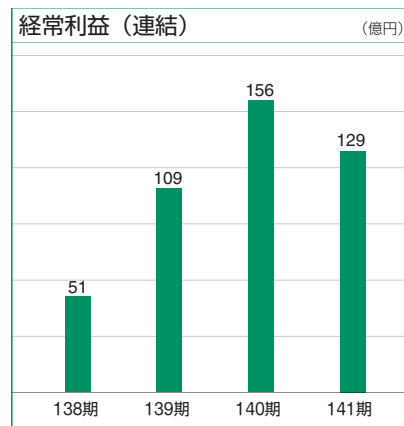
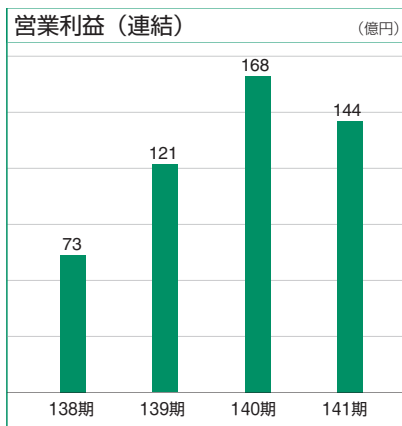
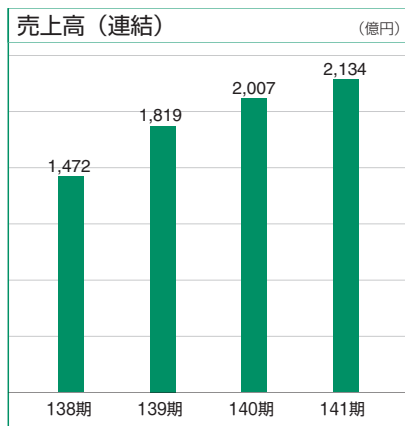
◆取り組むべき課題について

平成20年4月からスタートいたしました「中期経営計画(平成20～22年度)」では、次の3ヵ年を、国内外の変化の激しい経済環境の中でさらに各事業間の再構築を進め、次世代に向け一層の成長を促進する期間と位置づけて、「変革」「創造」「共存」という当社グループの企業理念の下、『成長への挑戦』を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を追求してまいります。

「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」と「新製品の事業化に向けた開発の促進」を基本方針に掲げ、重点施策として、生産システム改革による格段の生

産性向上、コストダウン、品質の追求を始めとする本格的なモノづくり、並びに機械事業の海外展開を推進いたします。また、青紫レーザーダイオード、高輝度白色発光ダイオード等に用いられる窒化ガリウム基板など、次世代半導体材料の新製品の開発と市場投入を図ります。そのために、ナイトライド事業室の新設等研究開発体制を再構築し、開発力の強化と事業化を加速いたします。さらに成長への本格的な仕組みづくりとして、製品毎の縦割りの生産体制を見直し、各工場の得意分野を活用した連携体制を構築するなど、グループ内の最適な生産体制を確立するとともに、海外要員、技術者、研究者を始めとした人材の確保・育成並びに適正配置を図ります。加えて、内部統制システムのさらなる整備・運用を図るとともに、企業リスク全般のマネジメント力を強化いたします。

以上の施策の遂行によりまして、3年後の平成22年度には、機械3事業で営業利益100億円以上を確実に計



上できる収益構造を構築し、連結売上高2,300億円、連結営業利益150億円、連結純利益80億円を計画しております。

※「中期経営計画(平成20～22年度)」は本誌P8-9をご参照ください。

◆来期の見通しについて

今後のわが国経済は米国景気の動向、原油、鉱物資源を始めとする原材料価格の高騰、為替相場の変動等、先行きは不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われます。このような状況下、ロックドリル製品及びユニック製品では引き続き海外展開を強化することに注力いたします。金属部門では上半期の銅価を7,500米ドル/t、下半期の銅価を6,500米ドル/t、為替を通期100円/米ドルと想定し買鉱条件も悪化が見込まれ、大幅な減収、減益を余儀なくされる見通しです。

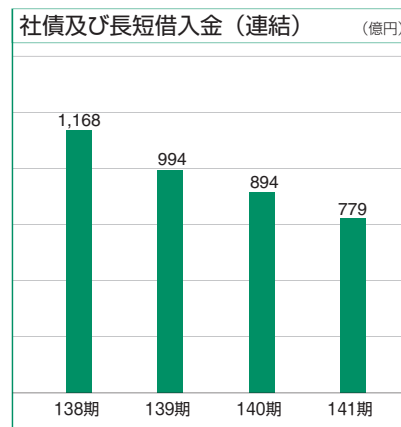
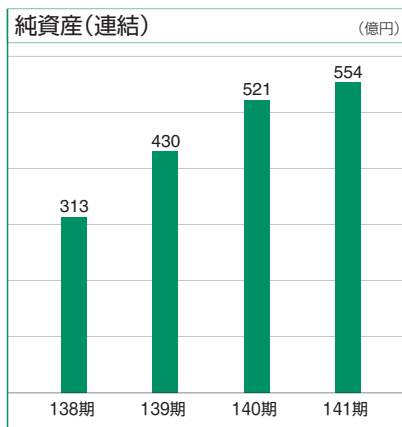
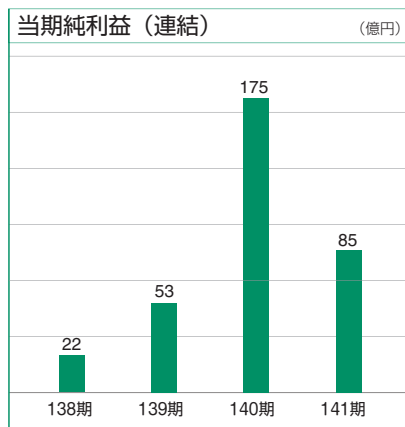
◆株主の皆様に向けて

当社グループは、『成長への挑戦』を合言葉に、海外事業の積極的な展開を主とした事業のさらなる拡大と、本格的なモノづくりを追求し世の中に必要とされる一流の製品や技術を提供することにより、企業価値の向上を目指してまいります。株主の皆様には、今後ともよろしくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

相馬 信義

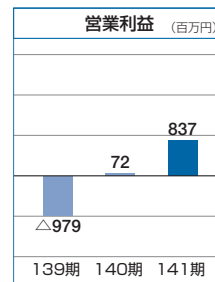
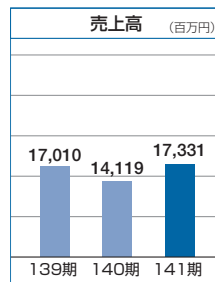


機 械

機械部門の売上高は758億41百万円(対前期比80億45百万円増)、
営業利益は68億37百万円(対前期比9億36百万円増)となりました。

産業機械事業

産業機械製品は、安定した黒字体質への転換を目指し、採算性を重視した営業に注力するとともに、大型製缶、機械加工の内製化、生産ラインの見直しを行い、コスト削減に努めました。売上はポンプ、鉄鋼構造物が増収となり、不採算部門の整理などの経営の効率化もあり営業利益は改善しました。産業機械製品の売上高は173億31百万円(対前期比32億12百万円増)、営業利益は8億37百万円(対前期比7億65百万円増)となりました。

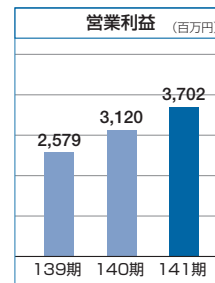
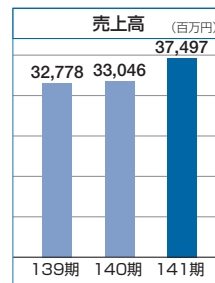


古河産機システムズ(株) 代表取締役社長 富山 安治

当社は、ポンプや電気集じん機等、固有技術を持った製品の汎用化を強化しています。それに伴って事業を再構築し、選択した事業に経営資源を集中してきました。さらに、本年4月にはグループ会社の古河大塚鉄工(株)と合併し、破碎・粉砕・分級・造粒といった豊富な技術と優れた製品群を新たに加え、営業の幅を広げました。本年度は、技術・技能に裏打ちされた本格的なモノづくりと人材育成、及び開発力、販売力、サービス力の強化並びにグローバル化に対応できるコア製品の充実に取り組み、新中期経営計画を推進してまいります。

ロックドリル事業

ロックドリル製品は、国内需要はブレーカ、圧砕機の出荷が好調でありましたが、公共工事の減少等によりドリルジャンボ、クローラドリルの売上が減少し、国内売上は減収となりました。しかしながら、米国以外の海外向け売上が好調で、原油高に支えられた中東市場のほか、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア市場でも積極的な営業活動が効を奏し、また、鉱山向けドリルジャンボの販売を開始したロシア市場のほか、中国、韓国でも出荷を伸ばすことができました。ロックドリル製品の売上高は374億97百万円(対前期比44億50百万円増)、営業利益は37億2百万円(対前期比5億81百万円増)となりました。



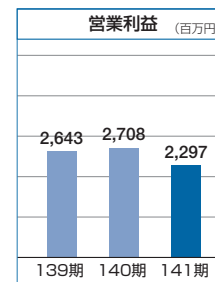
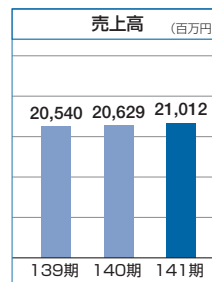


古河ロックドリル(株) 代表取締役社長 加藤洋一郎

本年度は、原材料の高騰、サブプライム問題に端を発した金融不安、円高等、世界経済が不透明感を増す事が予想されますが、当社では米国以外の地域は引合い状況も未だ活発であり、効果の出始めた増産体制をさらに強化する一方、コストダウン対策の強化、新製品の開発にも注力いたします。販売方針としては海外販社等も含めた販売・サービス拠点の増設・拡充を図ると同時に、代理店網のさらなる拡大・整備を進め、新製品の投入、新市場の開拓に努めます。今後は今まで以上に一市場に偏る事のない、バランスの取れた海外展開を強化するとともに、国内事業の収益率改善も図ってまいります。

ユニック事業

ユニック製品は、ヨーロッパでのミニクローラクレーンやロシアでのユニッククレーン市場の開拓により輸出台数は伸びました。一方、国内出荷は排ガス規制に伴うトラックの特需がすでに平成18年上期で一巡したため、減少いたしました。トラック搭載型クレーン業界では初めて「省エネ大賞(省エネルギーセンター会長賞)」を受賞いたしましたU-can ECO シリーズは、低騒音、低燃費の環境配慮型製品としてユーザーに好評を博し、売上を着実に伸ばすことができました。ユニック製品の売上高は210億12百万円(対前期比3億82百万円増)、営業利益は22億97百万円(対前期比4億10百万円減)となりました。



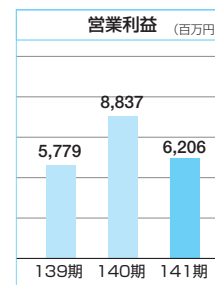
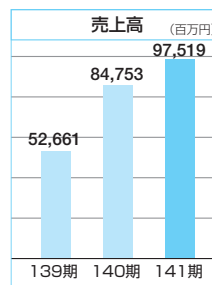
古河ユニック(株) 代表取締役社長 中村 晋

国内トラック市況の厳しい中、採算性を維持して販売量を確保するため、環境配慮型製品ユニッククレーンU-can ECO、ユニックキャリアNEOα等の高付加価値製品を拡販します。さらに新たな高付加価値製品も市場投入してまいります。海外においても資源国を中心にユニッククレーンを拡販し、輸出比率を高めてまいります。原材料値上がりについては佐倉、タイ、中国3工場の連携を図り、最適な生産・調達体制を構築することで対応してまいります。

金 属

金属部門の売上高は975億19百万円（対前期比127億66百万円増）、
営業利益は62億6百万円（対前期比26億30百万円減）となりました。

電気銅の海外相場は、上期中は7,000米ドル/t台後半の高値圏で安定的に推移し、下期に入ってからサブプライムローン問題による米国景気の後退懸念等で下げたものの、中国の大雪による製錬所の生産障害やファンドの資金流入により上昇し、通期では高水準が持続しました。国内建値も年度平均91万円/tと堅調に推移いたしました。電気銅の販売量は委託製錬所の増産に伴い、95,807t（対前期比7,286t増）となりました。原料鉱石につきましては、買鉱条件は銅価格スライド部分が撤廃され、為替も期末には円高が進行するなど厳しい状況となりました。



古河メタルリソース(株) 代表取締役社長 江本 善仁

昨年度は当初の予想に比べ銅価格が高水準で推移したことと出荷増もあり増収になりましたが、買鉱条件が悪化したことにより減益となりました。本年度は、銅価格はある程度高い水準を保つことが予想されますが、収益の根幹である買鉱条件が、海外資源メジャーの販売政策により製錬側に厳しいものとなり収支悪化を余儀なくされますので、原料の安定調達、販売環境の整備等、中期経営計画を踏まえ、将来に備えてまいります。

電子化成品

電子化成品部門の売上高は、152億76百万円（対前期比6億25百万円減）、
営業利益は14億55百万円（対前期比6億33百万円減）となりました。

電子事業では、高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体の需要は国内、海外とも前期に比べほぼ横ばいで推移いたしましたものの、競合他社の安値攻勢により減収となりました。その他の結晶製品は需要増により増収となりました。電子事業の売上高は、87億51百万円（対前期比6億12百万円減）、営業利益は9億84百万円（対前期比4億2百万円減）となりました。

化成品事業では、船底塗料の原料である亜酸化銅は銅価が高水準で推移し需要も堅調でありましたものの、原料逼迫による生産調整もあり、出荷量は減少し減収となりました。なお、サファイア基板はメインユーザーとの条件折衝が不調に終わり、当期で生産を中止いたしました。化成品事業の売上高は、65億25百万円（対前期比13百万円減）、営業利益は4億70百万円（対前期比2億31百万円減）となりました。

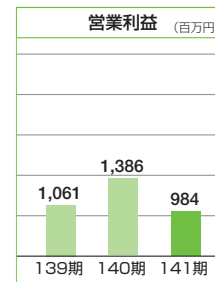
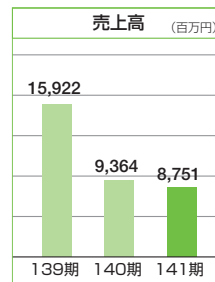


古河電子(株) 代表取締役社長 小長谷保平

昨年度は主要製品であります高純度金属ヒ素が主要ユーザーの複数社購買方針により、大幅減となった事に加え、装飾品も業界の低迷もあり、減収となりました。本年度は昨年度の反省を踏まえて高純度金属ヒ素の原価低減活動に積極的に取り組み、営業活動を支援することで製販一体となって、シェアの確保に努めます。新規事業であるナイトライド事業へ積極的に取り組むとともに、窒化アルミセラミックスの用途開発により拡販を図ってまいります。

保に努めます。新規事業であるナイトライド事業へ積極的に取り組むとともに、窒化アルミセラミックスの用途開発により拡販を図ってまいります。

電子事業

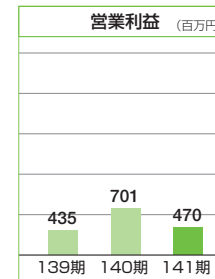
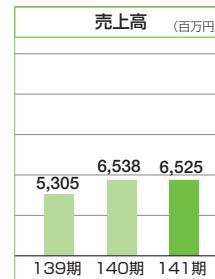


古河ケミカルズ(株) 代表取締役社長 加藤富美夫

本年度は現有製品の収益力の維持・向上と新製品の早期開発を基本方針としております。素材及び原油価格の高騰により、昨年度後半から製品の製造に使用する各種原料の大幅な値上げ要請が相次ぎ、当社の製品を取り巻く事業環境は非常に厳しくなっております。コストアップを吸収して確実に利益を確保するため

には、的確な原料調達と原価低減を模索し、販売価格の改善にも注力してまいります。新製品の開発につきましては、開発・営業・生産部門間の連携体制を構築し、市場のニーズにあった製品開発に結びつけてまいります。

化成品事業

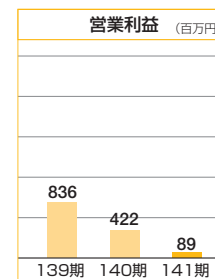
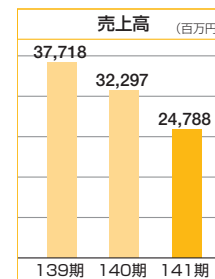


不動産・燃料その他

不動産・燃料その他の部門の売上高は、247億88百万円（対前期比75億8百万円減）、営業利益は89百万円（対前期比3億33百万円減）となりました。

不動産部門の主力事業である賃貸オフィスビルの需給は逼迫しており東京都心部の空室率は低水準で推移し、企業のオフィス需要は依然として旺盛であります。このような状況のなか、新規テナント獲得による空室率の減少と経費削減に努めました。

燃料部門では、原油価格は平成20年3月にはドバイ原油で史上最高値を更新し、販売単価は上昇しましたものの、燃料需要は減退を続け、与信管理を徹底した営業に努めた結果、減収となりました。



平成20年 4月スタート

古河機械金属グループ 新「中期経営計画（平成20～22年度） ～成長への挑戦～」を策定

古河機械金属グループは、新しい中期経営計画を策定し、平成20年4月よりスタートいたしました。

前中期経営計画（平成17～19年度）は、金属事業の好調に加え、機械事業の積極的な海外展開が目論みに沿って大きく収益に寄与するなど、グループ全体の収益が拡大し、財務体質は大幅に改善しました。

新中期経営計画（平成20～22年度）では、当社グループの企業理念（「変革」「創造」「共存」）の下、『成長への挑戦』を合言葉に、メーカーとしての原点回帰、ハイレベルな生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を追求します。

重点施策は以下の4項目とします。

重点施策

- 1 本格的なモノづくり
- 2 機械事業の海外展開の推進
- 3 次世代半導体材料等の新製品の開発と市場投入
- 4 成長への本格的な仕組みづくり

本3ヵ年を、次世代に向けた一層の成長を促進する期間と位置づけ、機械事業の品質・コスト競争力アップ、生産効率向上と海外展開の推進とともに、将来の飛躍的な需要拡大を期待する次世代半導体材料等の新製品の開発と市場投入等の成果を挙げることを重点目標とします。

最終年度である平成22年度計画は、平成19年度実績に対し、金属事業で買鉱条件の大幅な悪化等による減益（△47億円）はありますが、機械事業の生産方式改革及び海外展開拡大による増益（37億円）と電子事業の新製品市場投入による増益（9億円）を図ります。

この3ヵ年で、機械事業において、年間100億円以上の営業利益を確実に計上できる収益基盤を確立します。

業績目標（連結）

	平成19年度実績	平成22年度計画
売上高	2,134億円	2,300億円
営業利益	144億円	150億円
当期純利益	85億円	80億円

合言葉

「中期経営計画(平成20～22年度)～成長への挑戦～」

基本方針

- ① 機械事業の技術力強化とさらなる海外展開の推進
- ② 新製品の事業化に向けた開発の促進

重点施策

① 本格的なモノづくり

- 生産システム改革(トヨタ生産方式の導入等)により、格段の「生産性の向上、コストダウン、品質の追求」を図るとともに、増産のための効果的な設備投資を実施。
- 海外生産子会社を活用した最適な生産・調達体制の構築によるコストダウンと、国内機械工場の組織再編による、技術の融合と生産の効率化による収益力向上の実現。
- 低燃費・低騒音クレーン、超低騒音ブレーカ、気流式微粉末製造装置、新型電気集じん装置等の環境配慮型製品、高付加価値製品の拡充と、新開発製品の市場投入促進。

<設備投資計画 平成20～22年度(3ヵ年累計)180億円
[平成17～19年度実績 118億円]>

② 機械事業の海外展開の推進

〔ロックドリル〕

- 海外販売網の強化のため、北米、アジア、欧州で各エリア統括会社の設立。
- 安定市場(米国、欧州等)と急成長市場(中近東、中国等)の拡販推進と、新規市場(印、露、その他資源国等)の開拓。
- 土木建設、インフラ整備向けに加え、鉱山向け大型ロックドリル製品の拡販体制の強化。
- 優秀な現地人材の雇用促進による組織力の強化。

<5年後(平成24年度)のブレーカ及びクロードリルの目標世界シェア40%(平成19年度30%)>

〔ユニック〕

- 世界5極(北米、欧州、露・CIS諸国、アジア・オセアニ

ア、中近東)を中心とした海外販売拠点の拡充と強化。

- 折曲げ式クレーン主流の各海外地域のユーザー向けユニッククレーンの認知度の向上。

<海外売上高比率 平成22年度(目標)40%(平成19年度20%)>

〔産業機械〕

- グループ内海外展開力を活用し、スラリーポンプ、クラッシャー、ブリケットティングマシン(造粒機)等の海外市場の開拓。

③ 次世代半導体材料等の新製品の開発と市場投入

〔GaN(窒化ガリウム)製品〕

- 青紫レーザダイオード、白色発光ダイオード等に用いられるGaN基板の量産化と市場投入及びより高付加価値製品である電子デバイス用GaNエピ基板の開発。

〔LuAG(ルテチウムアルミニウムガーネット)結晶〕

- 次世代 PET^(※1)用及び乳がん検査装置用並びに資源探査用シンチレータ^(※2)結晶等として期待されているLuAG結晶の開発。

※1 PET (Positron Emission Tomography)の略語、陽電子放射断層撮像)

※2 シンチレータ(入射した放射線のエネルギーを利用し、発光する材料)

④ 成長への本格的な仕組みづくり

- ナイトライド事業室の新設等研究開発体制の再構築による次世代戦略商品の市場投入に向け、開発力の強化と事業化の加速。
- 製品ごとの縦割りの生産体制を見直し、各工場の得意分野を活用した連携体制を構築する等、グループ内の最適な生産体制の確立。
- 海外要員、技術者、研究者等の人材確保・育成並びに適正配置。
- 内部統制システムの整備・運用の向上、企業リスク全般のマネジメント力の強化。

『技術の古河』の環境配慮型製品・高付加価値製品

創業133年、地球環境に配慮した“環境配慮型製品”“高付加価値製品”に込めた当社の技術を紹介します。

技術開発のバトンリレー

低燃費クレーン「U-can ECO」

(古河ユニック株式会社)



「U-can ECO」は人と地球環境をテーマに、クレーン作業時の「低燃費・低騒音化」を独自技術の継承から製品化しました。この製品は、**3つのエコ効果**「省エネ効果、クリーン効果、サイレント効果」(注1)が最大の特長です。先行モデルの**U-canシリーズ**(注2)で培った電気・油圧制御技術や油圧加工技術を基に、商品化までに1年とかならなかったのは、長年の技術の積み重ねが生んだ好例といえます。

(注1) **3つのエコ効果**：**省エネ効果** 燃料低減率・最大約40%を実現。1日3時間・年間250日稼働の場合、年間約18.5万円の節約に(軽油価格：118円/ℓの場合)。**クリーン効果** エンジン回転数を約47%低減。1日3時間・年間250日稼働の場合、年間約4,000kgのCO₂排出ガスの削減。**サイレント効果** 巻き上げ時



平成19年度「省エネ大賞
(省エネルギーセンター会長賞)」受賞

のエンジン回転数を約2,200rpmから約1,200rpmに半減。作業現場のノイズを大幅に低減した。※すべて中型トラック架装用クレーンU-can(従来機)との比較による。

(注2) **U-canシリーズ**：業界で初めて、ワンハンド型ラジコンによる“思いのままの連動操作”を可能にしたトラック搭載型クレーン。開発範囲は電気・油圧制御技術(ラジコン制御、油圧バルブ制御)からバルブ加工技術まで多岐にわたり、ユニッククレーンの新たな可能性をもたらした。

チャレンジ精神から発想の転換

気流式微粉末製造システム

「ドリームミル(Dream Mill System)」

(古河産機システムズ株式会社)

ポンプ業界が成熟期にあるといわれる中、新たなニーズを求め開発された製品です。ポンプの流体技術と回転体技術を、未知の食品市場へと応用する豊かな創造力が実を結びました。**ドリームミル粉碎技術**(注3)と**2つのシ**

ステム技術(注4)を組み合わせ、微粉末製造の分野における新たな用途の開拓に成功しました。これにより、ユーザーの要望にかなった微粉末製造が可能となり、販路拡大が期待されます。

(注3) **ドリームミル粉碎技術**は、素材同士の‘同体摩擦’を利用した粉碎方式で、粉碎時の熱の発生を抑えた微粉末化に成功。角の丸い微粉末の製造や多品種混合での粉碎が可能。粉碎機の摩耗による異物混入の低減、優れたメンテナンス性等の特長もある。

(注4) **2つのシステム技術：エアコントロールシステム**は、循環気流に媒体を導入、酸化防止や温度・湿度制御等の粉碎物に合わせた環境づくり、香りの飛散防止や素材の含有成分をより多く保持した微粉末化が可能。**精密分級システム**は、気流式精密分級機とのハイブリッド化で、ドリームミルの粉碎特性はそのまま、粒度分布のコントロールを可能にした。付着性の高い微粉末の連続分級、微粉碎と精密分級の同時作業や、分級部を開放できる開閉機構の採用による容易な分解組立性などの特長がある。



第5回新機械振興賞
(機械振興協会会長賞) 受賞

都市の再生現場で活躍

超低騒音「油圧ブレーカFシリーズ」

(古河ロックドリル株式会社)

都市土木をはじめとした建設作業現場における油圧ブレーカの騒音^(注5)は国内外問わず問題となっています。その対策として、油圧ブレーカから発生する音を分析するなど独自の静音設計^(注5)で開発を進めた結果、音圧レベル及び金属打撃音を大幅に低減することに成功^(注5)し、油圧ブレーカの超低騒音化を実現しました。これにより建設作業現場の作業エリアを大幅に広げています。

(注5) 騒音とは人が不快と感じる音のことで、人が聞き取る1kHzから6.3kHzの周波数帯の、特に不快と感じる金属打撃音を低減することが対策として有効であることがわかった。ブレーカ本体を密封型ボックス構造フレームに特殊ダンパで包み込むことで防音・遮音・防振効果を生む静音設計で、音圧レベルで30%、騒音レベルで約11dB(A)と大幅に低減した。



世界三大建設機械展示会 「CONEXPO2008」に出展

古河ロックドリル(株)と古河ユニック(株)は平成20年3月11日からラスベガス(米国)で開催された世界三大建設機械展示会の1つ「CONEXPO2008」に出展しました。古河ロックドリルは新製品のさく岩機「小型ブレーカFxシリーズ」及び「ダウンザホールドリルDCR20」を、古河ユニックは「ミニクローラクレーン」を展示しました。延べ4日間、注目を浴びながら世界市場への認知度向上に努めました。海外で開催される展示会には今後も機械事業の海外販売促進活動のため積極的に出展していきます。



ダウンザホールドリル
DCR20



小型ブレーカFxシリーズ



ミニクローラクレーン

窒化ガリウム系半導体エピ基板事業に 関する資本・業務提携

古河機械金属(株)は現在、青紫レーザーダイオード、高輝度白色発光ダイオード等に用いる窒化ガリウム(GaN)基板の事業化に向け開発を進めております。さらに電子デバイス向け等に期待されるGaNエピ基板事業への将来の進出のため、平成19年12月10日付で、GaNエピ基板事業で先行する(株)パウデックと資本並びに業務提携契約を締結しました。今後は(株)パウデックのMOCVD法窒化物半導体エピ技術と当社の基板技術を活かしたエピ基板開発を進めるとともに、当社グループ会社敷地内に(株)パウデックの本格的な事業展開のため開発・生産拠点を建設、貸与する予定です。

また、平成20年4月1日付で研究開発本部内にナイトライド事業室を新設し、窒化ガリウム基板事業の早期事業化に向け体制を整えました。



窒化ガリウム基板(2インチ)

古河産機システムズと古河大塚鉄工が合併

当社連結子会社の古河産機システムズ(株)と古河大塚鉄工(株)は平成20年4月1日付で合併しました。これまで古河産機システムズはポンプ、環境機器等の産業機械の製造販売を、古河大塚鉄工は破碎機等の産業機械の製造販売をしていましたが、合併後は生産ノウハウの融合・販売網の活用など、積極的かつ効率的な生産・販売施策の展開を行い、一層のコストダウンと収益性の向上を図ります。

古河機械金属HPの投資家情報サイトをリニューアル

当社ホームページの投資家情報サイトを刷新しました。データ増により構成とナビゲーションを再編したことで検索をより簡単にし、最新のIR資料を一括ダウンロードできる機能や文字サイズを変更可能にするアイコンの追加など、ユーザーの利便性を一層高めました。

環境配慮型製品・高付加価値製品が第三者機関から表彰

古河ユニック(株)はトラック搭載型クレーン「U-can ECO」が、平成19年度・第18回省エネ大賞(主催：経済産業省・資源エネルギー庁)において「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。また古河産機システムズ(株)は、気流式微粉末製造装置「ドリームミル」が平成

19年・第5回新機械振興賞(主催：財団法人機械振興協会)において「機械振興協会会長賞」を受賞しました。古河機械金属グループの環境配慮型製品・高付加価値製品が高く評価されました。

※当該製品は「特集・技術の古河」の「環境配慮型製品・高付加価値製品」(P10-11)で紹介しております。



営業品目 (古河機械金属グループ)

機械部門
産業機械 (古河産機システムズ(株))
【環境機械】 電気集じん装置、バグフィルタ、ダイオキシン類除去装置、水処理装置、汚泥肥料化装置、メカセラ装置、連続式炭化装置、鉱石用気流乾燥設備、ロータリドライヤ
【ポンプ】 各種スラリーポンプ、汚泥ポンプ、一軸スクリーポンプ、清水ポンプ、水中汚水汚泥ポンプ、泥水シールド用ポンプ、スクリー攪拌機、二連式ピストンポンプ、ポンププラント設備、気流式微粉末製造システム
【プラント・機械】 ジョー型及びコーン型破砕機、ケージミル、整粒機、ボールミル、高・低圧造粒機、小型造粒機、各種微粉砕機振動スクリーン、メカニカルエアセパレータ、都市ゴミ焼却残渣粉砕機、リサイクル用クラッシャ、廃車処理用シュレッダシップローダ、パイプコンベア、各種コンベヤ設備、貯蔵払出設備
【立体駐車装置】 自走式、高層エレベータ式、各種多段式
【鋼構造物】 鋼構造物、ステンレス製品、鋼橋梁
【鋳造品】 (古河キャストック(株)) 高マンガン鋳鋼、高クロム鋳鉄、サベルレインフォースメント鋳物、低合金鋳鋼、特殊耐摩耗鋳物 (X-Win)

ロックドリル (古河ロックドリル(株))
【さく岩機】 さく岩機 (油圧式・空圧式)、クロードドリル (油圧式・空圧式)、ロータリ&ダウンザホールドリル (ホイール式・クロード式)、ドリルジャンボ (油圧式・空圧式、ホイール式・クロード式・その他)、油圧ファンカットドリル、油圧式ミニ杭打ち機、油圧アタッチメントドリル、コンクリート吹付け機、油圧ブレーカ、空気式ハンドブレーカ、油圧圧砕機、油圧開口機 (高炉用、熔融炉用)
【環境機械】 木質系一次破砕機、木質系二次粉砕機
ユニック (古河ユニック(株))
ユニッククレーン、ユニックキャリア、折り曲げ式クレーン、バッテリークレーン、ミニクローラークレーン、船舶架装用クレーン、敷板鋼板用マグネット
その他 (古河機械金属(株))
超音波三次元測定システム、たん白質結晶化ロボット／結晶観察装置、半導体製造装置

金属部門 (古河メタルリソース(株))
銅、金、銀、硫酸等
電子化成成品部門
電子 (古河電子(株))
高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、インジウムリン多結晶、X線シンチレータ用材料、高純度酸化ビスマス、赤外線透過ガラス、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、レーザ・IR用光学レンズ・ミラー、医療用具 (貼付型接触粒)
化成成品 (古河ケミカルズ(株))
硫酸、亜酸化銅、酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、塩基性炭酸銅、硫酸バンド、35%重亜硫酸曹達、22%中性亜硫酸曹達、硫酸第一鉄、酸化チタン
その他 (古河機械金属(株))
窒化ガリウム基板、γ線シンチレータ結晶(PET用)、回折光学素子
不動産部門 (古河機械金属(株))
所有ビルの賃貸、不動産の仲介斡旋
燃料部門 (古河コマース(株)) ※
重油、揮発油、軽油、灯油、潤滑油、LPG、コークス ※平成20年7月1日付にて古河コマース(株)に事業承継

連結貸借対照表

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	88,887	94,865
現金及び預金	14,578	20,290
受取手形及び売掛金	32,215	32,273
たな卸資産	35,303	32,317
繰延税金資産	2,000	1,982
その他	5,473	8,523
貸倒引当金	△683	△522
固定資産	110,495	122,161
有形固定資産	74,179	75,015
建物及び構築物	16,182	16,218
土地	45,978	46,539
その他	12,019	12,257
無形固定資産	181	118
投資その他の資産	36,133	47,027
投資有価証券	27,968	38,111
その他	9,497	10,054
貸倒引当金	△1,332	△1,137
資産合計	199,383	217,027

(単位: 百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	80,487	89,293
支払手形及び買掛金	33,417	33,283
短期借入金	33,587	35,097
一年以内償還予定の社債	—	4,600
その他	13,482	16,312
固定負債	63,464	75,597
長期借入金	44,319	49,692
繰延税金負債	6,824	7,668
その他	12,320	18,236
(負債合計)	143,952	164,891
純資産の部		
株主資本	52,802	46,378
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	24,629	18,194
自己株式	△35	△24
評価・換算差額等	1,499	9,868
その他有価証券評価差額金	△1,199	6,270
繰延ヘッジ損益	146	371
土地再評価差額金	3,774	3,837
為替換算調整勘定	△1,222	△610
少数株主持分	1,129	△4,110
(純資産合計)	55,430	52,136
負債純資産合計	199,383	217,027

連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	28,208	18,194	△24	46,378	6,270	371	3,837	△610	9,868	△4,110	52,136
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	△2,223	—	△2,223	—	—	—	—	—	—	△2,223
当期純利益	—	8,595	—	8,595	—	—	—	—	—	—	8,595
自己株式の取得	—	—	△10	△10	—	—	—	—	—	—	△10
土地再評価差額金取崩額	—	62	—	62	—	—	△62	—	△62	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	6,434	△10	6,423	△7,470	△224	—	△611	△8,306	5,240	△3,066
連結会計年度中の変動額合計	—	6,434	△10	6,423	△7,470	△224	△62	△611	△8,369	5,240	3,294
平成20年3月31日残高	28,208	24,629	△35	52,802	△1,199	146	3,774	△1,222	1,499	1,129	55,430

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日
売上高	213,426	200,749
売上原価	181,521	167,507
売上総利益	31,904	33,242
販売費及び一般管理費	17,496	16,343
営業利益	14,407	16,898
営業外収益	1,997	2,472
受取配当金	776	473
受取利息	—	324
持分法による投資利益	—	357
その他	1,220	1,317
営業外費用	3,463	3,758
支払利息	2,381	2,477
その他	1,082	1,280
経常利益	12,940	15,613
特別利益	1,779	83
固定資産売却益	285	20
豪州銅製鍊関連利益	1,475	—
事業譲渡益	—	50
その他	18	13
特別損失	2,236	4,569
固定資産除売却損	745	—
投資有価証券評価損	636	—
たな卸資産特別処分・評価損	656	698
豪州銅製鍊事業関連損失	—	3,031
その他	197	838
税金等調整前当期純利益	12,483	11,127
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,026
法人税等調整額	2,865	△6,792
少数株主損失	58	660
当期純利益	8,595	17,554

豪州銅製鍊関連利益

豪州銅製鍊子会社における環境浄化作業の進捗度合いを踏まえ、自主的環境浄化計画が改定されたことに伴う損失負担額見直しによる利益等。

社債及び長短借入金

社債及び長短借入金残高は779億円で、前期に比べ115億円減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,483	11,127
減価償却費	2,993	2,626
固定資産除売却損	745	—
固定資産売却益	△285	—
投資有価証券評価損	636	—
持分法による投資利益	—	△357
貸倒引当金の増減額(減少：△)	356	—
退職給付引当金の増減額(減少：△)	326	174
売上債権の増減額(増加：△)	61	2,279
たな卸資産の増減額(増加：△)	△2,986	△3,802
仕入債務の増減額(減少：△)	△6	3,102
その他	△968	7,220
(小計)	13,357	22,371
利息及び配当金の受取額	966	984
利息の支払額	△2,382	△2,505
法人税等の支払額	△2,218	△7,431
法人税等の還付額	3,099	—
その他	—	△770
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,822	12,647
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払出による収入	4,424	—
有形固定資産の取得による支出	△4,281	△3,862
有形固定資産の売却による収入	449	—
投資有価証券の取得による支出	△3,476	△1,331
投資有価証券の売却による収入	—	525
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
その他	28	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	△4,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,303	10,599
短期借入金の返済による支出	△7,644	△10,815
長期借入れによる収入	17,250	15,000
長期借入金の返済による支出	△18,472	△20,675
社債の償還による支出	△4,600	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,424	—
配当金の支払額	△2,223	△2,021
その他	△23	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,835	△8,910
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	82	218
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,785	△409
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,333	16,743
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,547	16,333

個別決算の概要

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期 平成20年3月31日現在	前期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,489	21,604
固定資産	114,075	124,193
有形固定資産	23,711	23,867
無形固定資産	48	45
投資その他の資産	90,316	100,279
資産合計	132,564	145,797
負債の部		
流動負債	43,829	48,753
固定負債	51,737	55,154
負債合計	95,566	103,908
純資産の部		
株主資本	34,716	32,268
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	6,543	4,084
自己株式	△35	△24
評価・換算差額等	2,281	9,620
その他有価証券評価差額金	△1,492	5,783
土地再評価差額金	3,774	3,837
純資産合計	36,997	41,889
負債純資産合計	132,564	145,797

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
経常損益の部		
(営業損益)		
売上高	28,549	35,523
売上原価	22,044	29,110
販売費及び一般管理費	3,845	3,576
営業利益	2,658	2,836
(営業外損益)		
営業外収益	6,016	7,445
営業外費用	2,684	3,071
経常利益	5,990	7,210
特別損益の部		
特別利益	392	104
特別損失	750	3,616
税引前当期純利益	5,633	3,698
法人税、住民税及び事業税	925	768
法人税等調整額	88	△571
当期純利益	4,619	3,501

株主資本等変動計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金								
			固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日残高	28,208	202	4	3,876	4,084	△24	32,268	5,783	3,837	9,620	41,889
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	－	222	－	△2,445	△2,223	－	△2,223	－	－	－	△2,223
当期純利益	－	－	－	4,619	4,619	－	4,619	－	－	－	4,619
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△10	△10	－	－	－	△10
固定資産圧縮特別勘定積立金	－	－	0	△0	－	－	－	－	－	－	－
土地再評価差額金取崩額	－	－	－	62	62	－	62	－	△62	△62	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	△7,275	－	△7,275	△7,275
事業年度中の変動額合計	－	222	0	2,235	2,458	△10	2,447	△7,275	△62	△7,338	△4,891
平成20年3月31日残高	28,208	425	5	6,112	6,543	△35	34,716	△1,492	3,774	2,281	36,997

●株式の状況 (平成20年3月31日現在)

株式

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	404,455,680株
株主総数	37,869名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	27,923千株	6.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	16,454	4.06
清和綜合建物株式会社	15,034	3.71
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
中央不動産株式会社	11,827	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,098	2.74
昭栄株式会社	10,142	2.50
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	8,620	2.13

●会社概要

古河機械金属株式会社
FURUKAWA CO., LTD.

創業	明治8年8月
設立	大正7年4月
資本金	28,208,182,500円
従業員数	2,286名 (連結) 210名 (単独)

(平成20年3月31日現在)

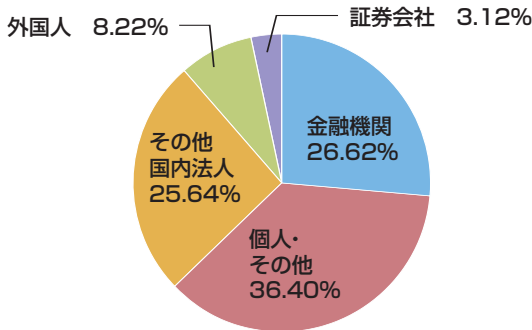
主な事業 (古河機械金属グループ)

産業機械工業 土木建設業 非鉄金属製錬業
電子材料工業 化学工業 不動産業 燃料販売業

●取締役及び監査役 (平成20年6月27日現在)

代表取締役会長	吉 野 哲 夫
代表取締役社長	相 馬 信 義
専 務 取 締 役	山 下 南海男
常 務 取 締 役	小長谷 保 平
常 務 取 締 役	塩 飽 博 以
常 務 取 締 役	加 藤 洋一郎
取 締 役	古 河 潤之助
取 締 役	座 間 学
取 締 役	江 本 善 仁
常 勤 監 査 役	大 沼 良 次
常 勤 監 査 役	宮 田 雅 文
監 査 役	石 原 民 樹
監 査 役	友 常 信 之
監 査 役	佐 藤 美 樹

●株式所有者別分布の状況



主な事業所

本社

東京都千代田区丸の内2-2-3 (丸の内仲通りビル)
(03) 3212-6570

支社・支店・事業所

大阪支社 東北支社 九州支店 札幌支店
名古屋支店 足尾事業所 筑豊事務所

研究所

技術研究所 素材総合研究所 半導体装置事業室
ナイトライド事業室

グループ中核事業会社

古河産機システムズ(株) 古河ロックドリル(株)
古河ユニック(株) 古河メタルリソース(株) 古河電子(株)
古河ケミカルズ(株) 古河コマース(株)

●執行役員 (平成20年6月27日現在)

専 務 執 行 役 員	山 下 南海男	執 行 役 員	才 津 武 二
常 務 執 行 役 員	小長谷 保 平	執 行 役 員	中 川 敏 一
常 務 執 行 役 員	塩 飽 博 以	執 行 役 員	松 本 敏 雄
常 務 執 行 役 員	加 藤 洋一郎	執 行 役 員	富 山 安 治
上 級 執 行 役 員	座 間 学 仁	執 行 役 員	碓 井 彰 久
上 級 執 行 役 員	江 本 善 仁	執 行 役 員	宮 川 尚 久
上 級 執 行 役 員	中 村 晋	執 行 役 員	加 藤 富美夫
		執 行 役 員	幸 崎 雅 弥

株主メモ

●本社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 〒100-8370
電話 (03) 3212-6561 (法務部)

●事業年度の末日

3月31日

●定時株主総会

6月

●定時株主総会の基準日

3月31日

●期末配当の基準日

3月31日

中間配当を実施するときの基準日は9月30日

●公告掲載のホームページ

<http://www.furukawakk.co.jp>

(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

●単元株式数

1,000株

●株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所（郵便物送付先及び電話照会先）

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル)

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

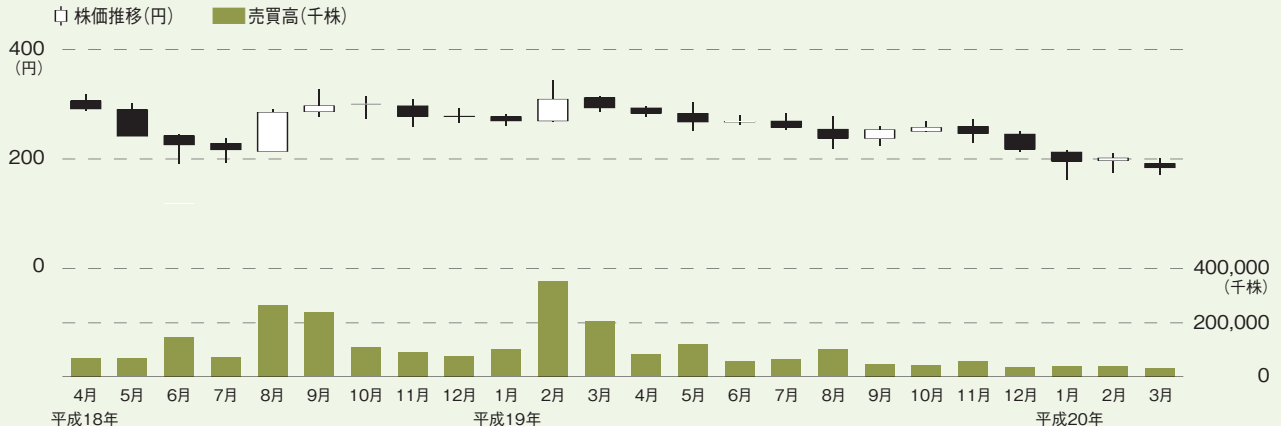
1. 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル (0120) 87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

2. 配当金につきましては、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込によるお受け取りもできます。ご希望の株主様は、株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求の上、お申し込みください。

●株価の推移



FURUKAWA CO.,LTD.

東京都千代田区丸の内2-2-3 (丸の内仲通りビル)

電話 (03) 3212-6570

<http://www.furukawakk.co.jp>

